

平成 30 年度第 1 回高知県社会貢献活動支援推進会議（要旨）

開催日時：平成 30 年 7 月 11 日（水） 13：00 ～ 15：00

場 所：高知共済会館 4 階 浜木綿

議 題：次第参照

1) 第 3 次高知県社会貢献活動支援推進計画の進捗状況について

事務局 資料 1、資料 2 について説明。

会長 資料 1 の評価の尺度について。達成は○、取組を進めたものは△、未達成のものは×。それでは、取組はしているが×になっているものと、そもそも取組しないで×となっているものの違いは何か。

事務局 例えば、毎年、会を 4 回開催する目標に対し、2 回しか開催できていない、といった開催回数が足りないというようなものは、主に△に整理している。×は、計画上毎年実施することになっていた事業が、実施されてないもの、例えば平成 26 年度で終了した結プロジェクトのような事業については、×にしている。

あと、東部の中間支援組織の設置については、前回の推進会議で設置自体があまり効果的ではないのではないかと、他のやり方が必要なのではないかと、という意見があり、計画を変更したというような扱いで－にしている。

委員 認定 NPO 法人が伸び悩んでいるとあるが、認定を目指している法人自体は減っているのか。

ボランティア・NPO センター 全国的に見ると、高知県の認定 NPO 法人の割合は非常に高い。また、毎年、認定 NPO 法人になりたいという相談が何件もある。ただ、相談はあるが、パブリック・サポート・テストなど、認定 NPO 法人になるための要件のハードルが高いこともあり、認定を受けるまでには至っていない。

委員 資料 1 の 1 ページの一番上の「高知県社会貢献活動拠点センターの機能拡充（運営費補助金の助成）」の成果目標について。成果目標「効果的な研修等による NPO の基盤強化と活動促進」の成果として、法人数が増加したことしか書いていない。もう少し具体的な成果があれば記載して欲しい。

事務局 ここは、県が NPO センターに運営費補助金を出して実施してもらっている事業全体についての成果であり、他の項目と成果が重複することから、法人数が増えたことしか記載していない。事務局で検討して最終の資料に別の成果も記載する。

委員 資料 1 の 3 ページにある「NPO フォーラムの開催」について。参加者が 103 人というのはもう少し工夫が必要。例えば、県の中部だけでなく、東部や西部でも、地域の大きなイベントと連携して、出前フォーラムみたいなものをするのも良いと思う。また、フォーラムを開催する目標は、参加者を増やすことではないのではないかと。

ラムを開催する本来の目標をもう一度考え直し、それを達成するようにして欲しい。

事務局 目標のとり方については、開催回数や参加者数になっているところは見直して、地域がどれだけ社会貢献活動に関わられたのか、といった大きな目標のとり方をしていきたいと思う。

2) 第4次高知県社会貢献活動支援推進計画の作成について

事務局 資料3、資料4について説明。

委員 第3次計画のテーマは、「地域力の向上をめざして～人と人とのつながりを活かす高知県～」だったが、第4次計画でもテーマのようなものは決めるのか。

事務局 第1次から第3次まで全ての計画でテーマを決めてきたので、第4次計画でもテーマを掲げていただきたいと考えている。

委員 今回の会議でテーマは取り上げないのか。

事務局 今回の会議で骨子案まで了承いただき、その骨子案に基づいてテーマや計画の目標を考えていく予定。

委員 資料2と資料3に関連しての意見。第4次社会貢献活動支援推進計画を策定するに当たっては、現在の状況認識と、将来にわたるNPOの活動の環境の変化を押さえていかないといけないと思う。

今年、NPO法施行20周年に当たり、この20年間で、NPOも形を変えながら発展してきた。その中で非常に重要な役割を果たしてきたのが中間支援組織である。NPO法人ができた当初、中間支援組織は法人数の拡大に大きく貢献してきた。

ただ、最近では、中間支援機能を担う組織や、必要とされる機能が多様化している。ボランティア・NPOセンターは、今も中間支援機能の中心を担っているが、他にも中間支援機能を担う組織が増えてきている。

特に高知の場合は、大学の存在が大きくなってきている。文科省の地（知）の拠点整備事業などもあって大学と地域がつながり、大学が地域課題の解決に向けたコーディネートをするこも、中間支援的な機能を担っていると言える。

また、NPO自身を取り巻く環境も変化してきている。例えば、クラウドファンディングが登場してきたり、高知ではソーシャルビジネスやコミュニティービジネスが大きく広がっている。

更に現在、活動の質が評価されるソーシャルインパクト投資や、休眠預金の活用など、様々な仕組みが登場している。

第4次計画を策定するに当たっては、こういった動きも捉える必要もあると思う。

そして、特に大事になるのはNPOの人材育成。高知でもボランティア・NPOセンターが色々な研修を実施しているが、第4次計画では今までの延長線上でやっていくのは少し厳しいと思う。

NPOを取り巻く環境が変化し、そこに関わる主体も多様化する状況を踏まえ、どのよ

うにNPOの人材育成を進めていくのか考えていかなければいけない。

NPOの人材育成などで、大学が貢献できる部分は大きいと思う。今は、イベント的なセミナーや、単発的の取組が多く、理論と実践というところを含めた体系的なプログラムが、特にNPOの実践者や社会人向けに行われていない。そこで、中間支援組織と大学が連携しながら体系的なプログラムを提供するという方法があるのではないかと思う。

ボランティア・NPOセンター 中間支援組織の役割が多様化していることは感じている。センターは、県全体を支援対象とし、情報提供のような基盤の整備や強化を中心に、県全体を網羅できることで支援している。そのため、人材育成のスキルやノウハウでは弱いところがあるので、大学や、中間支援的な役割をしている組織と連携して進めていけたら良いと思う。

委員 資金面で苦勞してるNPOが多いとのことだが、最近、クラウドファンディングが注目されている。当行では、クラウドファンディングの専門部署を立ち上げ、実際に実施している。

例えば、よさこい祭りへの参加する事案や、外国人にもよさこい祭りに参加してもらう事案、三原村のどぶろく販売の事案を引き受け、全ての事案で目標額を達成した。

ボランティア・NPOセンターでも、資金の相談があった時、助成金や寄附金だけでなく、クラウドファンディングも紹介してもらえるとありがたい。当行では、クラウドファンディングの相談に乗ることもできるので、タイアップして進めて行ければと思う。

ボランティア・NPOセンター ありがたい提案。

委員 私の団体もクラウドファンディングに挑戦した。去年末に150万円を目標額として実施し、240万円の資金調達を達成した。しかし、お金集めが大変で疲弊した。もちろん達成した時の達成感はあるし、支援してくれた方には感謝しているが、大変な面があることも周知しないといけないと思う。

以前参加したセミナーでクラウドファンディングを知ったが、そこでは実際にやった人たちの声は聞けず、大変な面を知ることができなかった。これからクラウドファンディングを広めるのであれば、実際にやった方の苦勞も知ってもらうようにした方が良いと思う。

委員 私の団体は、現在、銀行からクラウドファンディングを勧められ、打合せをしているが、2年前にもクラウドファンディングをやっている。

クラウドファンディングをやる時の難しさは2つある。1つめは、あまりにも漠然とした目標の事案では、一般の人はお金を出さず気にならないので、人々を引きつける事案を提案することが必要。

2つめは、行政から指定管理料や補助金をもらっているという、団体自体のイメージ。このうえ更に資金調達するのか、と言われる可能性があり、必要性の打ち出し方が難しい。現在、クラウドファンディングの実施に向け、どのような形にすれば「行政からの支援を受けているが、更に資金が必要」という点を納得をさせたいうえで、一般の人にも「これは面白いから出資してみたい」と思わせる事案になるか検討しているが、苦勞している。

クラウドファンディング自体はいい制度だと思うが、アイデアが重要だというのが実感。

会長 そのこの辺のサポートは銀行でしてくれるのか。

委員 そのとおり。

会長 私は少子化問題について切実に考えている。私が活動している地域でも、本当に子供がいない。また、大学生に対してCOCという、若い人を高知に残す取組をやっているが、これもなかなか数字が上がっていない。子供の時から高知の課題を知っていると、課題を解決するために取り組んでいる素敵な方たちがいるとか、そういうことがあると、自分も地域に残って頑張ろうという気持ちになるのではないかと思うが、数字が上がっていかない理由が分からない。

今、うちの大学では、高校生に働きかけるようにしている。自分たちの地域を地域の人たち自身が支えていくという、基本的な考え方を子どもの頃からみんなが身につけることも必要だと思う。その考え方が身につけば、若い人が県外に出ずに高知に残ったり、県外に出ても高知に帰ってくることにつながるのではないか。教育委員会とも連携を取りながら、若いうちから協働意識や担い手意識を高める取組が必要だと思う。

委員 私のいる地域には大学はなく、高校や中学が近くにあるので、イベントなどに生徒が手伝いに来てくれている。まずは、そういった普段の活動の中で関わりのある人たちに対して、NPOを知ってもらう働きかけをしていく必要だと思う。

一度、ある専門学校でNPOについて話をしたことがある。そこは動物関係の専門学校で、生徒はペットショップのような企業を就職先として想定しており、NPOに対しては、ボランティアで利益を上げてはいけないもの、という認識で、NPOで動物に関する仕事をしようと考えている人はいなかった。こういうことも高校生ぐらいからNPOについて働きかけていけば違ってくると思う。

委員 ボランティア・NPOセンターでは、高校生を主なターゲットとしたボランティアキャンペーン、ナツボラを夏休み期間中に実施しており、県内の全高校生にキャンペーン期間中にできるボランティアを紹介するガイドブックを配布している。このキャンペーンも今年で5年目を迎え、昨年は延べ920人がボランティア活動につながっており、大分認知されてきた。

また、センターでは「てをつなGO」という情報誌を出しているが、これも若者にNPO活動を知ってもらおうということで、若者に読んでもらいやすいように昨年からリニューアルしている。

委員 災害ボランティアセンターについて。ボランティアセンターが立ち上がるのは、災害が起きてから3～4日経ってからになる。県内には約330のNPO法人があり、災害があれば、ボランティアセンターが立ち上がるまでの間、それぞれの団体がいち早く地域のために何か活動していると思う。ただ、ボランティアセンターが立ち上がるまでに、どんな活動をするのが良いのか迷うのではないか。こういったことに備えて、例えば災害が起こった時に活動をすれば良いかを学べる勉強会があれば良いと思う。

ボランティア・NPOセンター 災害時、NPOは地域で活躍できる組織だと思うので、災害をテーマに地域のNPOが集まることは重要だと思う。

委員 災害対応について、第3次計画を策定した時から変化したことは、災害支援のNGOの影響が増していること。東日本大震災の時も、地域のボランティアやNPOだけではなく、組織と資金力を持った多くのNGOが外部から支援に入っていた。今回の西日本豪雨でもそういった動きがあり、初動の段階から救援活動に入っている。こういった県外から来るNGOとの連携も視野に入れておいたほうが良いと思う。

特に大規模災害が予想されている中、国内外からノウハウを持ったNGOが入ってくることも考えられるので、ボランティア・NPOセンターや災害ボランティアセンターも、そういった団体と事前に対話できる場が必要ではないかと思う。

会長 外部のNGOと地域のNPOをどのようにつなげていくのか考えていくことが必要。県の危機管理部など各部署とも関係を取って進めていく必要があると思う。

3) その他

会長 前回の推進会議でアンケート調査の結果報告があった際、県庁内の回収率が悪いということで、事務局に依頼したところ、ほぼ100%回収できた。

会長 全ての議事が終わったので、司会を事務局にお返しする。

事務局 次回の推進会議は9月とさせていただきます。詳しい日程については、日程調整の上、改めて事務局から連絡する。

以上